

新潟空港アクセス改善検討委員会報告書(概要)

委員会委員

委員長	中出文平	長岡技術科学大学環境・建設系 教授
委員	梅崎治夫	財団法人新潟経済社会リサーチセンター 調査部長
委員	大串葉子	新潟大学経済学部 助教授
委員	大塚耕栄	シャープ新潟電子工業株式会社 常務取締役
委員	神保裕昭	社団法人日本旅行業協会関東支部新潟地区 会長
委員	鈴木聖二	新潟日報社 情報文化センター情報文化部長兼編集委員
委員	関根繁明	明和工業株式会社 代表取締役
委員	谷藤克也	新潟大学工学部 教授
委員	柳瀬泰晴	エアラインズ・アソシエーション 新潟 会長

1. 新潟空港アクセスの現状と問題点について

新潟空港は市街地に近接しておりアクセスには恵まれているものの、現行の公共交通アクセスである空港バスに関し、委員から次のような問題点が指摘されました。

- ・ダイヤ設定など運行面の問題。
- ・ レール&バス、バス&バスの乗継に時間がかかり、トータルのアクセス時間が長い。
- ・ 新潟駅での降車場(帝石ビル前)は大きな問題。

2. 新潟空港のアクセス改善の進め方について

- ア 短期・中期・長期の段階的取組を進める上では、「ターゲットの設定」などの戦略や具体的な改善策を選択する際の経済・社会状況を踏まえた「シナリオ」を描く必要があります。
- イ 「シナリオ」は、アクセスに関連する情勢の変化や出来事について、様々な可能性を考慮した上で描く「筋書き」であり、ロングスパンの目標設定は複数になります。また、取組を進めながら、事業の評価を行い、それぞれの時点での最適な選択を行う必要があります。
- ウ できる改善は直ぐに実施すること、ハード先行ではなく利用者向けサービスの不断の改善や効果的PRなど、利用者の立場に立ったソフト対策を併行して実施する必要があります。

3. 想定されるシナリオ案

短期、中期、長期のそれぞれの時点における状況とそれを踏まえた戦略などを内容とするシナリオとそのシナリオに応じて選択される具体的なアクセス改善案のパターンとして、3つのシナリオを考えることができます。

短期的取組や「できる改善は直ぐに実施すべき。」との観点からの「超短期」については、予想される情勢変化の幅が狭いことなどから、それぞれ「南口バス新設案」「現行バスのソフト改善」に絞り込まれますが、中期及び長期については複数のシナリオ、複数の改善策となります。また、将来の状況によってはこれらとは異なるシナリオや改善策が検討されることもあり得ます。

シナリオ1：鉄道ネットワークを活用し、隣接県など利用圏域の拡大を図る案

短期：現行の空港アクセスの改善について、できることはすぐに実施することが必要。新潟空港需要の多い新潟市及び周辺からの利用者の利便性向上を図る。また、平成21年の新潟国体、その前年のプレ国体など、全国からの空港利用者が増加する状況があることから、これらを好機とした新潟空港のアクセス改善を図る。

中期：短期における空港アクセス改善の効果により、需要が緩やかに増加。新潟駅連続立体交差化や羽越線高速化によって、鉄道ネットワークの強化が見込まれる。また、新潟駅における新幹線と在来線の同一ホーム対面乗換えにより、乗換利便性が向上することから、鉄道ネットワークを活用した隣接県からのアクセスルートを整備する。

長期：航空路の充実や、中期における空港アクセス改善等による航空需要の拡大に対応し、大量輸送が可能なシステムを整備する。新潟駅連続立体交差事業の効果により新潟駅の拠点性が向上することから、近隣県や関東方面からの利用者にとって利便性の高いアクセスルートを整備する。

《シナリオに対応したアクセス改善案の提案》

	超短期	短期	中期	長期
	現行バス・ソフト改善	南口バス新設案	在来線活用・DMV案	白新線延伸案

	現行バス・ソフト改善	南口バス新設案	在来線活用・シャトルバス案	白新線延伸案
--	------------	---------	---------------	--------

改善案の内容については、次頁「改善案の内容」参照

シナリオ2：都市内交通需要を取込むことにより、サービスレベルの向上を図る案

短期：シナリオ1と同じ

中期：短期における空港アクセス改善の効果により、需要が緩やかに増加。臨港貨物線沿線における住宅地、商業地としての土地利用が進むことで発生する沿線の需要を取り込んで「都市内交通」型のアクセスで改善を図る。

長期：需要の拡大に対応した鉄軌道による大量輸送が求められる。中期の取組を活かすことが求められるが、連続立体交差事業により新潟駅周辺の土地利用が進み、新潟駅からの在来線新線整備が困難となり、事業性確保の面からも都市内需要を取込めるアクセスでの対応となる。

《シナリオに対応したアクセス改善案の提案》

	超短期	短期	中期	長期
	現行バス・ソフト改善	南口バス新設案	臨港貨物線 DMV案	臨港貨物線・LRT案

改善案の内容については、次頁「改善案の内容」参照

シナリオ3：特色ある国際線の利用が激増し、広域的需要に対応する案

短期：シナリオ1と同じ

中期：関東圏等広域からの需要増加に応じた取組。新幹線の空港乗入れの実現に向けて、既存の新幹線車両基地施設を利用したアクセスルートを設置する。

長期：広域（国内、海外）からの需要増加に応じた取組。新幹線空港乗入れにより利用者の利便性、速達性を大幅に高める。

《シナリオに対応したアクセス改善案の提案》

	超短期	短期	中期	長期
	現行バス・ソフト改善	南口バス新設案	新幹線車両基地活用案	新幹線空港乗入れ案

改善案の内容については、次頁「改善案の内容」参照

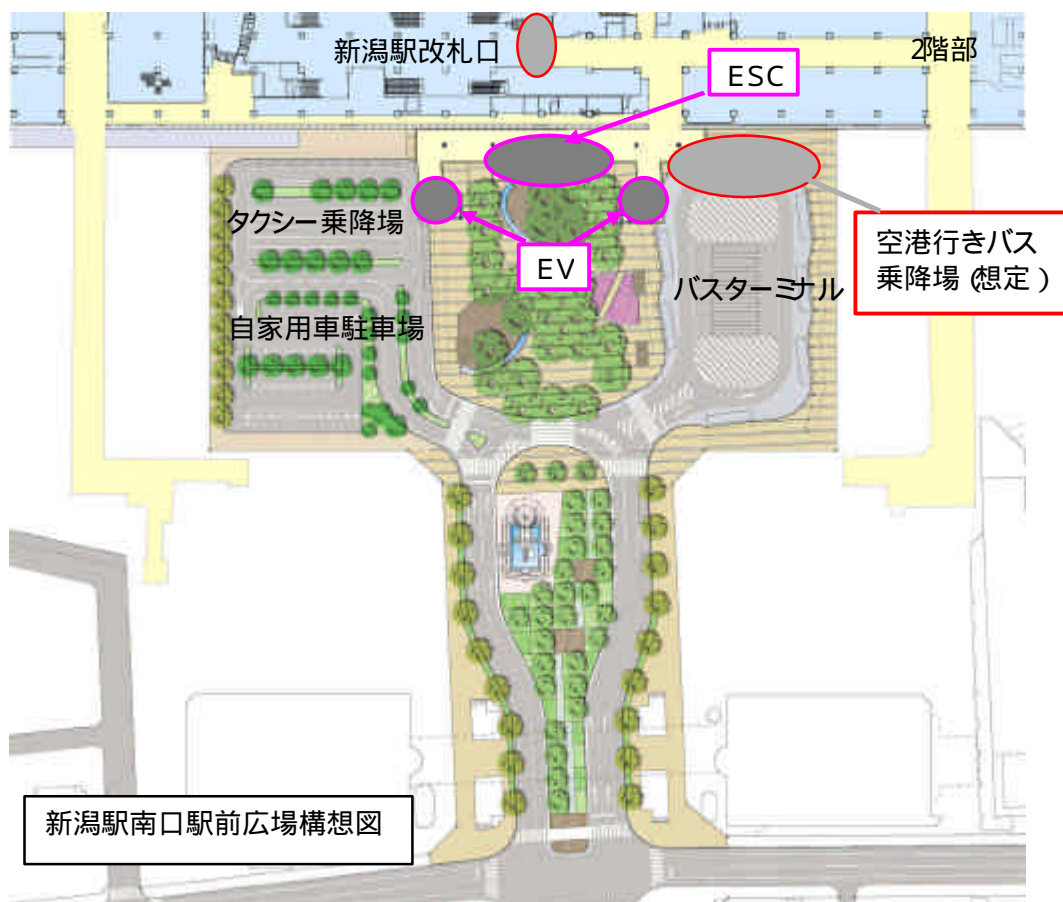
改善案の内容》

改善案	案の内容
現行バス・ソフト改善	現行の空港バスについて、新潟駅での降車場の万代口駅前広場内への移動、運行頻度のアップなど、主にソフト面の改善を図ることで、利用者にとっての利便性を向上させる案。
南口バス新設案	新潟駅連続立体交差化事業で南口駅前広場にエスカレーター、エレベーター、バスバースが整備されることに合わせ、空港バスを南口から発着させるほか、現行バスよりも高い運行頻度、乗換案内の充実、車両改善等を行う案。
在来線活用・DMV案	線路と道路の両方を走行できるDMV(デュアル・モードビークル)を導入し、新潟駅から大形駅付近までは白新線を走行、大形駅からは道路走行により空港と結ぶ案。
在来線活用・シャトルバス案	新潟駅から大形駅までは白新線を利用し、大形駅から空港まではシャトルバスで結ぶ案
白新線延伸案	大形駅付近で白新線を分岐し、在来線を直接空港に乗入れる案。
臨港貨物線活用・DMV案	DMV(デュアル・モードビークル)を導入し、臨港貨物線の区間では線路走行、それ以外は道路走行により、新潟駅と空港を結ぶ案。
臨港貨物線活用・LRT案	臨港貨物線を活用し、LRT(ライト・レール・トランジット)などの新交通システムで新潟駅と空港をむすぶ案。
新幹線車両基地活用案	新幹線車両基地付近に新幹線新駅を設置し、新潟駅から新駅までは新幹線、新駅から空港まではシャトルバスで結ぶ案。
新幹線空港乗り入れ	上越新幹線を延伸し、直接、空港に乗入れる案。

現行バス・ソフト改善(新潟駅の空港バス乗降場の改善(超短期的取組))



南口バス新設案 (短期的取組)



4.提案

「空港アクセス緊急プロジェクト会議」の報告書を受けて、今後の空港アクセス改善の進め方や「シナリオ」案、短期・中期・長期の取組について検討した結果として、次のとおり提案します。

新潟県や新潟市をはじめとする関係団体におかれては、これらの提案を踏まえ、新潟空港アクセスの改善を進め、着実に新潟空港利用者を増やし、新潟空港の活性化、本県の拠点性の向上を図られることを期待します。

(1)空港アクセス改善の積極的な推進と状況に応じたシナリオの見直し

- ・ 北東アジアとの交流の「表玄関」を目指す新潟県にとって、新潟空港の拠点性向上は重要な課題であり、そのためには空港アクセスの改善が急務です。
- ・ アクセス改善に当たっては、短期・中期・長期に分けて取組を進める必要があり、本検討委員会は、現時点で予測できる将来の情勢変化と、それに応じた具体的改善案を内容とする複数の「シナリオ」を描きました。
- ・ これらの「シナリオ」は、将来の実際の情勢変化等に応じて「再評価」、「見直し」、また「新たなシナリオ」の検討が行われることを前提としています。
- ・ したがって、空港アクセス改善を積極的に進める中で、適宜、改善効果を検証、分析し、実施した事業の評価を行った上で、その時点での情勢変化を踏まえ「シナリオ」や「改善策」を見直し、空港利用者の着実な増加を実現して行くことを提案します。

(2)短期的取組、超短期的取組の推進

- ・ 短期的な取組については、平成 20(2008)年の可能な限り早い時期にアクセス改善を実施し、新潟国体開催(2009年)による一時的な空港利用者増加の機会を好機として十分に活かす必要があります。
- ・ 具体的には、新潟駅連続立体交差事業と連携した、新潟駅南口と新潟空港を結ぶ空港バスの運行を開始することを提案します。
- ・ 一方で、本検討委員会において指摘された現行の空港アクセスの問題点については、いわば「超短期」的な取組として、早急な改善が求められます。
- ・ 具体的には、現行の空港バスの乗降場所や運行ダイヤの改善及び定時性の向上などが求められることから、関係団体の積極的な取組が必要と考えます。
- ・ また、これらの取組については、事業開始後、随時その事業効果の検証を行い、利用者の立場に立ったサービスの提供に努めることも関係者に求めます。